

大学コンソーシアム富山 地域課題解決事業
平成26年度 地域課題提案書

自治体等名	南砺市	提案部局	市長政策室 政策推進課
地域課題名	山間過疎地域の集落維持及びコミュニティ活動継続の支援		
地域課題の背景	<p>南砺市は、少子化等の理由による著しい過疎化が進行しており、なかでも山間地域では急激な過疎化と高齢化が進んでいる。集落の人口の半数以上を高齢者が占める、いわゆる限界集落も多数あり、近年、複数の集落で集落維持及びコミュニティ活動の継続が困難になってきている。</p> <p>このことから、市では、山間過疎地域の振興についての基本理念や施策の基本事項を定めた「南砺市山間過疎地域振興条例」を本年3月に制定し、課題解決に向けて取り組みを始めた。</p>		
課題の概要	<p>(1) 課題＝解決したい問題の説明 集落内の草刈り等による環境保全、維持 耕作放棄による農地の荒廃の解消 降雪時の屋根雪下ろしや家屋周辺除排雪 集落コミュニティ活動の継続</p> <p>(2) その課題解決において自治体が行うこと、 地域での組織づくりの支援 活動資材の提供、保険加入、交通費の支給等 「過疎」の先進地域として、研究のためのフィールド提供</p> <p>(3) 高等教育機関に求めたいこと、についてできるだけ具体的に記入願います) 今後、全国的に深刻な問題となる過疎対策の研究 集落の環境保全、維持のための人材提供 過疎地域での集落維持及びコミュニティ活動継続の仕組みの提案</p>		
事業実施に当たっての協働体制	<p>【自治体等の役割】 自治会等との連絡調整、活動資金の補助、費用負担など</p> <p>【高等教育機関の役割】 山間過疎地域の集落維持及びコミュニティ活動継続の支援のための過疎対策の研究</p>		
成果の活用方法	山間過疎地域での集落維持及びコミュニティ活動の継続 平野部も含む市内全域の限界集落への応用		

山間過疎地域の集落維持及びコミュニティ活動継続の支援

(南 砺 市)

提案・指導教員 富山県立大学工学部環境工学科 教授 九里 徳泰
富山県立大学工学部環境工学科 講師 立花 潤三

(参 加 学 生) 田開寛太郎(修士2年)、尾形順成(修士1年)、大石直人(4年)
金柁千寛(4年)、倉島光毅(4年)、ToyamaResCo メンバー、
域学連携参加学生(富山県立大学生、大東文化大学生)

1. 課題解決策の要約

本調査においては、ヒアリング調査及び現地での様々な活動より、過疎地域自立活性化優良事例に選定される事業であっても、その継続には資金面、人材面による困難性があることが明らかとなった。よって本調査研究における目的である山間過疎地域の集落維持及びコミュニティ活動継続の支援に対し、地域に必要な人材を提供する仕組みづくりと、コミュニティ活動継続を資金面、人材面で支援することが必要である、という提言を行う。

2. 調査研究（企画や実施を含む）の目的

現在、少子高齢化の波が押し寄せるなかで、地域力・地域間の交流や連携が喫緊の課題となっている。このような状況に対応した地域課題解決策を探り、本課題に対する有効な提言を行うことを本調査研究の目的とする。

3. 調査研究（企画や実施を含む）の内容

① モデルケースの研究について

地域活性化事業を行っている団体について、現地でのヒアリング調査を行い、調査から得られた知見の分析を行った。

ヒアリング調査対象には徳島県那賀町のふるさと回帰推進団体である「もんでこい丹生谷運営委員会」と、愛知県豊根村の地域づくりインターン事業である「若者と心つないで過疎脱却に係る事業」を担当している豊根村役場の地域振興課の2団体を選定した。

選定理由は、これらの団体が総務省及び全国過疎地域自立促進連盟より、過疎地域自立活性化優良事例に選定されており、かつ、地理条件や団体の目的が他の優良事例よりも本調査研究の対象として相応しいものである(南砺市に条件が近い)ことによる。

1) 徳島県那賀町でのヒアリング調査

平成 26 年 9 月 29 日に、富山県立大学工学部環境工学科の九里研究室（大学院生 2 名、学部 4 年生 3 名）がモデルケースの研究として、徳島県那賀町にて「もんでこい丹生谷運営委員会」の調査を行った。

本委員会の主な活動として、以下の内容が挙げられる。

- ・東京や大阪で郷土料理や阿波踊りでおもてなしを行い、ふるさと丹生谷を宣伝する「那賀町祭」の開催
- ・地域住民が主体となり、自分達の声でふるさとの窮状や想い、未来への希望を伝える「もんでこいミュージカル」の公演
- ・町外在住出身者と那賀町を繋ぐ活動（facebook、郵送等による情報発信、ふるさと会の設立等）
- ・町内活性化の為の活動

2) 愛知県豊根村でのヒアリング調査

平成 26 年 9 月 30 日に、富山県立大学工学部環境工学科の九里研究室（九里徳泰教授、大学院生 2 名、学部 4 年生 3 名）がモデルケースの研究として、愛知県豊根村にて「若者と心つないで過疎脱却に係る事業」の調査を行った。

本事業の具体的な内容として、以下が挙げられる。

- ・都市の小学生の山村生活体験宿泊の実施
- ・地域づくりインターン事業の実施
- ・大学との連携事業
- ・緑のふるさと協力隊及び地域おこし協力隊の受け入れ

② 南砺市地域の活性化を目的とした活動

南砺市地域の活性化と、そのために地域で必要な人材を適宜提供するシステムの提言のため、富山県立大学九里研究室の学生がサポート及び参加した南砺市での地域活動を紹介する。

1) 南砺市五箇山での「わくわく富山たんけん隊」の実施

平成 26 年 11 月 16 日に南砺市五箇山合掌の里にて、「先人の知恵を学ぼう！世界遺産合掌造りでの体験」というテーマでわくわく富山たんけん隊を実施した。

本プログラムは、富山県内全域を対象に、県内の大学生を主とした若者と地域がつながり、地域協働や環境教育・ESD の実施を通して持続可能な地域づくりを目指す ToyamaResCo（通称「レスコ」）と、きんたろう倶楽部の協働により実施された。わくわく富山たんけん隊とは富山県内の子供を対象に、富山への愛着と誇りを持つ子供を育むことと、地域住民と大学生とで本企画の策定・運営を行う

ことで、地域の特徴を活用した環境教育プログラムの開発・発展の2つを目的とする、環境教育を行うプログラムである。

なお、本プログラム及び本団体は平成26年度地球環境基金「富山県全域におけるESD活動の実施と普及啓発」の1つとして推進され、本基金の申請母体である、里山の保全を主な活動として行っているNPO法人きんたろう倶楽部の助成を受け活動している。

2) 南砺市五箇山楮集落での赤かぶ掘りの参加

平成26年4月2日に、富山県立大学九里研究室の学生が合掌の森プロジェクト主催の赤かぶ掘りに参加した。本活動への参加団体はNPOダイバーシティとやま、フードバンクとやま、富山大学人間発達部(水内研究室)、障害者支援施設 花椿、株式会社黒怒等である。

3) 南砺市太美山地区での越中雪かき道場への参加

平成27年2月の7日から8日にかけて、富山県立大学九里研究室の学生が越後雪かき道場主催の越後雪かき道場に参加した。

4) 南砺市「域学連携」事業

総務省「域学連携」地域活力創出モデル実証事業として、本プロジェクトを平成26年度に、夏、秋、冬の合計3回行った。具体的には、世界遺産の五箇山合掌造り集落等に富山県内外の学生が合宿を行い、「地域が抱える現状と課題」を行政、地元NPO、地域住民とで共通認識をはかり、問題解決の糸口、地域資源の発掘・活用につなげること、また、学生の若い感性や能力を利用して、提携先の大学との交流などにより、都市圏の若者を、五箇山へ招致できる仕組みの提案とアクションを起こすといった主旨の活動(農作業支援、地域活性化資源調査)を行った。

4. 調査研究(企画や実施を含む)の成果

【ヒアリング調査について】

上述のヒアリング調査について、その結果報告と考察を行う。先ず、地域活性化事業を行う上での利点としては、様々な人との関わりあいを持つことが出来ること、事業により地域に何かしらの良い変化が起こるという意見がヒアリングで得られた。だが問題点として、資金面や、人材面での事業の存続に対する困難性がヒアリングで得られた。またヒアリング結果より、事業を行うことで地域活性化そのものについての知見が深まり、「自分たちにとっての地域活性化の定義」を得られるのではないかと考えられる。

【地域活動の課題について】

本プロジェクトの課題として、以下の事項が挙げられる。

- ① プロジェクトの継続性の担保。
- ② 今後、若者を対象とした地域人材をいかに育み創出するのか。
- ③ 地域づくり活動に関わる主体をどのように拡大するのか。
- ④ ESD 概念をいかに地域へと浸透させるか。

5. 調査研究（企画や実施を含む）に基づく提言

●地域で必要な人材を提供する仕組みづくり

地域活性化事業においては、当然ではあるがその事業を企画、運営、参加する人材が必要となる。しかし、ヒアリング調査や、地域活動においても指摘される通り、人材確保は極めて難しいのが現状である。よって、人材確保を達成するために、地域で必要な人材を提供する仕組みづくりが早急になされる必要がある。

●コミュニティ活動継続をいかに支援するか

今現在、地域のコミュニティ活動はその存続が危ぶまれているが、これはそもそも何が原因かと言うと、ヒアリング調査や、地域活動においても指摘された、「人材の不足」である。これまで活動に参加してきた地域の住民が、加齢により活動の継続が困難な状態に陥ることや、そもそも地域の住民の減少により継続が困難となっていることが考えられる。このような背景を踏まえると、コミュニティ活動の継続はもはや自力では不可能であると言え、これを解決するためには活動継続への支援が必須であると言える。具体的には、ヒアリング調査でも指摘される通り、事業の継続の困難性は資金面と人材面が主であることから、資金面での援助と、上述の人材提供の仕組みづくりといった、人材面での援助が必須である他、本調査研究にて実践したような、様々なイベントの企画及び、それに確実に人が参加するシステム作りが必要である、と提言する。

6. 課題解決策の自己評価

本調査研究に得られた、事業の継続においては資金面、人材面による困難性が問題点として挙げられるという知見については、過疎地域自立活性化優良事例であってもこのような問題を抱えていることがわかったことから、一見当然のこのように思えるこのような問題が、実際は最も重要なのではないかと考えることが出来るという結論を下すことが出来た点において、本調査研究に意味はあったと評価出来る。

しかし、それらの知見を基に行った、これら2つの問題の解決が必要である、という提言については、具体的解決策を十分に示せてはいない。この点が今後の課題として挙げられるのではないだろうか。

事業評価報告書

1. 地域課題名

山間過疎地域の集落維持及びコミュニティ活動継続の支援

2. 自治体名及び評価部局名

南砺市市長政策室南砺で暮らしません課

3. 課題の概要

(1) 課題

集落内の草刈り等による環境保全、維持
耕作放棄による農地の荒廃の解消
降雪時の屋根雪下ろしや家屋周辺除排雪
集落コミュニティ活動の継続

(2) その課題解決において自治体が行き組めること

地域での組織づくりの支援
活動資材の提供、保険加入、交通費の支給等
「過疎」の先進地域として、研究のためのフィールド提供

(3) 高等教育機関に求めたいこと

今後、全国的に深刻な問題となる過疎対策の研究
集落の環境保全、維持のための人材提供
過疎地域での集落維持及びコミュニティ活動継続の仕組みの提案

4. 解決策の提言に対する評価

・地域に必要な人材を提供する仕組みづくり

地域活性化事業に取り組むにあたり、事業の企画、運営、参加する人材が必要であるということ整理していただき、地域としてもそれを改めて考え直すよい機会となった。

今回の調査研究で、人材確保が極めて難しい現状にあることが明確になり、既に活動を行っている団体との連携や提携による、外部からの人材確保を提言いただいた。このことは、地域住民にも刺激をあたえ、地域住民の中からもそのような人材が育つことにつながるのではないかと期待できる提言である。

・コミュニティ活動継続をいかに支援するか

コミュニティ活動を継続することが困難になった一番の原因として、人材不足を指摘していた

だいた。山間過疎地域は従来からコミュニティ活動には熱心であったが、少子高齢化が著しいため、結果的に人材が不足し、継続困難な状況となっている。しかし、継続が困難になったからやめるのではなく、継続していくことが重要であり、そのためには資金面と人材面の援助が必須であると提言いただいた。

資金面について、当市は山間過疎地域支援策に積極的に取り組んでおり、各種制度を実施している。今後は、制度の更なる充実に加え、活用する人材の確保、育成など、人材面にも積極的に取り組む必要があると感じた。

解決策として、「持続可能な地域づくりを目指す学生団体のさらなる活動の拡大」と「地域活性化事業の評価・見直しと改善点の抽出」を提示いただいた。山間過疎地域の課題は、明確な解決策がなく、すぐに解決できるというものではないが、南砺市は全国的にみても山間過疎地域の先進地であり、今後も調査研究や地域活性化の取り組みの場として、大学や学生団体が南砺市の山間過疎地域と継続して関わっていただけることを期待する。